

独立行政法人国民生活センター殿

機関名 \_\_\_\_\_  
職 名 \_\_\_\_\_  
氏 名 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_

2026 年 月 日

消費者安全法施行規則第8条の8第1項に係る  
実務経験証明書

下記の者は、消費生活相談員として、直近5年間において、下記の期間実務に就いていた  
ことを証明します。

氏 名 \_\_\_\_\_

実務経験は以下のとおり

勤務先機関名	期間
(記入例) 〇〇市消費生活センター	(記入例) 2022年4月1日 ～ 2023年7月1日

注1 本証明書の提出に当たっては、当該相談員が所属する組織の長の証明が必要です。

本証明書の記入に当たっては、受験要項の【記入例4】を参照してください。

注2 出産、育児、介護等のために休暇を取得した期間についても、実務に就いていたこととみなし証明  
してください。なお、その場合は、欄外に当該事由とその期間をご記載ください。

注3 直近5年間の中で、通算して1年以上となっているかをご確認ください。2か所以上から証明をも  
らう場合は、当該証明をもらう勤務期間が、合算して1年以上となっているかをご確認ください。

注4 当該様式にて証明が行われた場合、原則として2か月以内に受験申込用紙一式と共に提出してくだ  
さい。

注5 当該様式以外で作成した実務経験証明書は、受理できません。また、記載事項を訂正する場合は、  
必ず証明権限を有する者の職印で訂正してください。修正液等で訂正したものは証明書として無効と  
なります。

備考 直近5年間とは、受験申込書を提出した日から遡って5年間です。

例（受験申込書提出日 2026年7月1日の場合）期間：2018年4月1日～2020年3月31日  
⇒通算して1年以上だが直近5年間ではないため認められない。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。